

2013年3月期　決算説明会

2013年5月8日
株式会社NTTデータ

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

INDEX

1. 2013年3月期　実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 2014年3月期　見通し
4. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。

従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2013NTT DATA Corporation

1. 2013年3月期 実績

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2013年3月期決算のポイント

（単位：億円【EPS以外】）

	2013年3月期 実績（4～3月）	前期比	対予想比	2013年3月期 第4四半期（1～3月）	前年同期比
受　注　高	11,971	+ 987 + 9.0%	+ 671 + 5.9%	2,783	+ 277 + 11.1%
売　上　高	13,019	+ 507 + 4.1%	+ 219 + 1.7%	3,900	+ 277 + 7.6%
営 業 利 益	856	+ 52 + 6.6%	+ 6 + 0.8%	368	+ 77 + 26.8%
セグメント利益(*)	770	+ 51 + 7.1%	+ 40 + 5.5%	349	+ 99 + 40.0%
当期純利益／四半期純利益	435	+ 130 + 42.9%	+ 55 + 14.5%	214	+ 73 + 52.6%
EPS（円）	15,514円	+ 4,659円 + 42.9%	+1,967円 + 14.5%	7,650円	+ 2,637円 + 52.6%

（*）　セグメント利益は税金等調整前当期純利益／四半期純利益を示す

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

受注高

P&F：単体における大規模案件の受注、及び連結拡大等により増加。
E-IT：単体における規模拡大により増加。
S&T：ほぼ前期並み。
GB　：連結拡大、及び北米を中心とした既存子会社の規模拡大等により増加。

（単位：億円）

	2013年3月期 実績（4～3月）	前期比	対予想比	2013年3月期 第4四半期（1～3月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	6,457	+ 656 + 11.3%	+ 557 + 9.5%	1,362	+ 139 + 11.4%
エンタープライズITサービス（E-IT）	2,790	+ 104 + 3.9%	+ 90 + 3.4%	681	+ 102 + 17.6%
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	358	+ 3 + 1.1%	▲ 41 ▲ 10.3%	76	+ 6 + 9.1%
グローバルビジネス（GB）	2,344	+ 211 + 9.9%	+ 44 + 1.9%	653	+ 23 + 3.8%
連結値	11,971	+ 987 + 9.0%	+ 671 + 5.9%	2,783	+ 277 + 11.1%

（*）開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
（*）連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

売上高

P&F ：既存大規模システムの売上減はあるものの、連結拡大等によりほぼ前期並み。
E-IT及びS&T ：単体及び既存子会社の規模拡大等により増収。
GB ：連結拡大、及び北米を中心とした既存子会社の規模拡大等により増収。

（単位：億円）

	2013年3月期 実績（4～3月）	前期比	対予想比	2013年3月期 第4四半期（1～3月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	7,288	+ 10 + 0.1%	▲ 1 ▲ 0.0%	2,223	+ 152 + 7.4%
エンタープライズITサービス（E-IT）	3,011	+ 252 + 9.2%	+ 211 + 7.5%	922	+ 118 + 14.8%
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	1,670	+ 68 + 4.3%	+ 30 + 1.9%	469	+ 5 + 1.2%
グローバルビジネス（GB）	2,449	+ 257 + 11.8%	+ 129 + 5.6%	687	▲ 6 ▲ 1.0%
連結値	13,019	+ 507 + 4.1%	+ 219 + 1.7%	3,900	+ 277 + 7.6%

(*) 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

営業利益

P&F ：既存大規模システムの売上減による影響はあるものの、その他の案件でカバーしたことにより実質で増益だが、全社コスト配分見直しの影響によりほぼ前期並み。
E-IT ：単体及び既存子会社の増収影響に加え、販管費の削減により増益。
S&T ：実質はほぼ前期並みだが、全社コスト配分見直しの影響により減益。
GB ：北米を中心とした既存子会社の増収や、利益改善施策の効果等により増益。

（単位：億円）

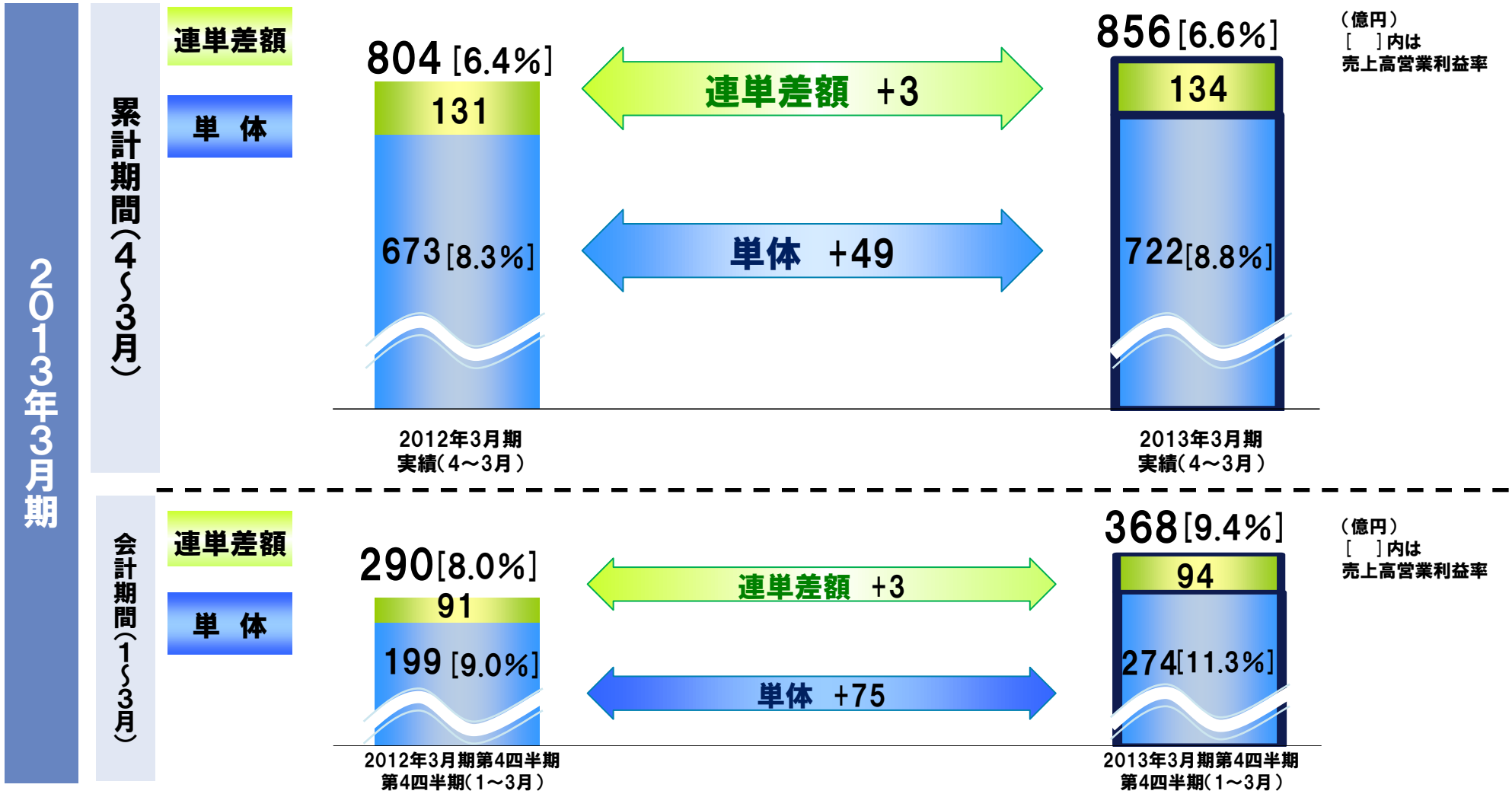
	2013年3月期 実績（4～3月）	前期比	対予想比	2013年3月期 第4四半期（1～3月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	645	▲5 ▲0.8%	+ 25 + 4.1%	252	+48 +23.5%
エンタープライズITサービス（E-IT）	132	+35 +37.0%	▲ 7 ▲ 5.0%	82	+44 +114.9%
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	70	▲14 ▲17.6%	+ 0 + 0.1%	31	▲4 ▲13.1%
グローバルビジネス（GB）	▲9 【79】	+1 +13.6% 【+13】	▲ 24 － 【▲16】	▲5 【19】	▲12 － 【▲6】
連結値	856	+52 +6.6%	+6 +0.8%	368	+77 +26.8%

(*) 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。なお、今年度から全社費用の配分方法を見直している。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

営業利益の増減

単体は、既存大規模システムの売上減による影響はあるものの、E-ITを中心とした増収影響に加え、販管費の削減等により増益。
連単差額は、主に既存子会社の増収に伴う利益増や、利益改善施策の効果等により増益。



Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

セグメント利益

P&F　：前期に計上した特別損失の減少等により増益。
E-IT　：営業利益の増益等により増益。
S&T　：前期に計上した特別利益の減少等により減益。
GB　：営業増益であるものの、グループ会社統合再編に伴う費用等により減益。

（単位：億円）

	2013年3月期 実績（4～3月）	前期比	対予想比	2013年3月期 第4四半期（1～3月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	637	+64 +11.3%	+ 27 + 4.6%	242	+107 +79.3%
エンタープライズITサービス（E-IT）	125	+30 +32.1%	▲ 4 ▲ 3.8%	79	+47 +149.7%
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	51	▲75 ▲59.6%	▲ 3 ▲ 6.7%	23	▲59 ▲71.9%
グローバルビジネス（GB）	▲48	▲27 ▲126.5%	▲ 28 ▲ 144.8%	▲12	▲8 ▲218.3%
連結値	770	+ 51 + 7.1%	+ 40 + 5.5%	349	+99 + 40.0%

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
(*) 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。なお、今年度から全社費用の配分方法を見直している。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2.　中期経営計画の進捗状況

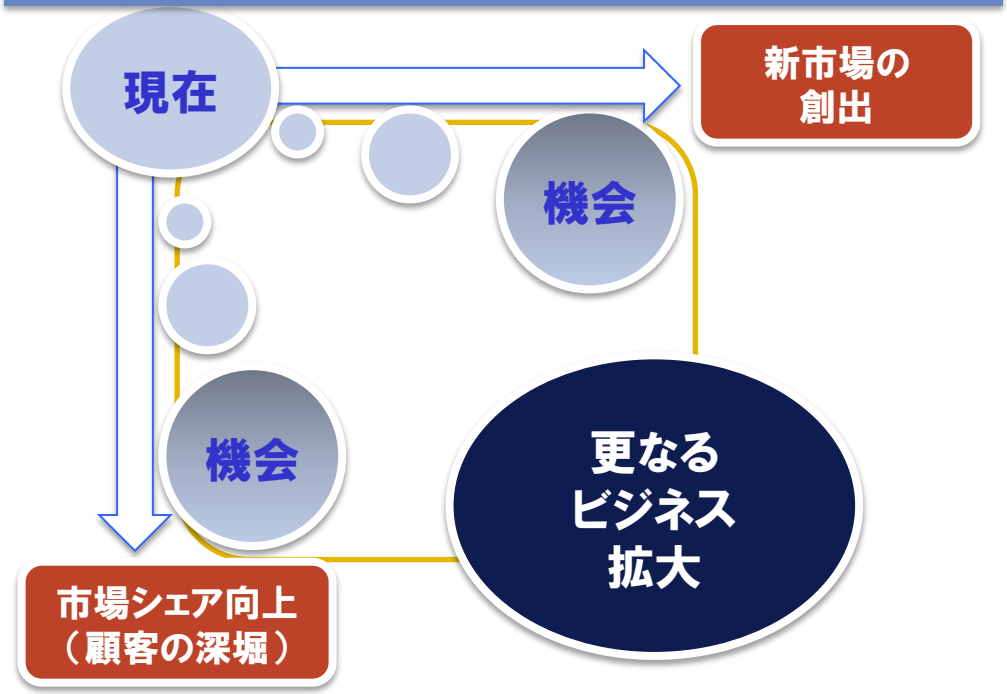
Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

＜中期経営計画の進捗状況＞
新規分野拡大・商品力強化（リマーケティング）

NTT DATA

■ 市場シェアを向上するためのリマーケティングによるビジネス拡大を推進
■ 先進技術の活用や当社ノウハウの海外展開による新しい市場の創出を実施

リマーケティングの考え方



・顧客深堀による、
市場シェア向上
・先進技術、海外展開による
新市場の創出

→ 市場成長を上回る成長

リーマケティング取組み成果

市場シェア向上

事業領域の幅出し	• 金融機関のコア業務BPOを受託 • 製造業におけるグローバルコンサル案件の受注
アライアンスによるビジネス拡大	• キリンホールディングス情報システム部門との資本提携

新市場の創出

ビッグデータビジネスの展開	• Twitterデータ提供サービスを開始 • クラウド型データ分析ソリューション「BizXaaS™ BA」を提供開始
社会インフラの海外展開	• ベトナムにおける貿易手続き・通関システム（VNACCS）の開発受託 • 飛行経路設計システム（PANADES）を東南アジア各国に展開

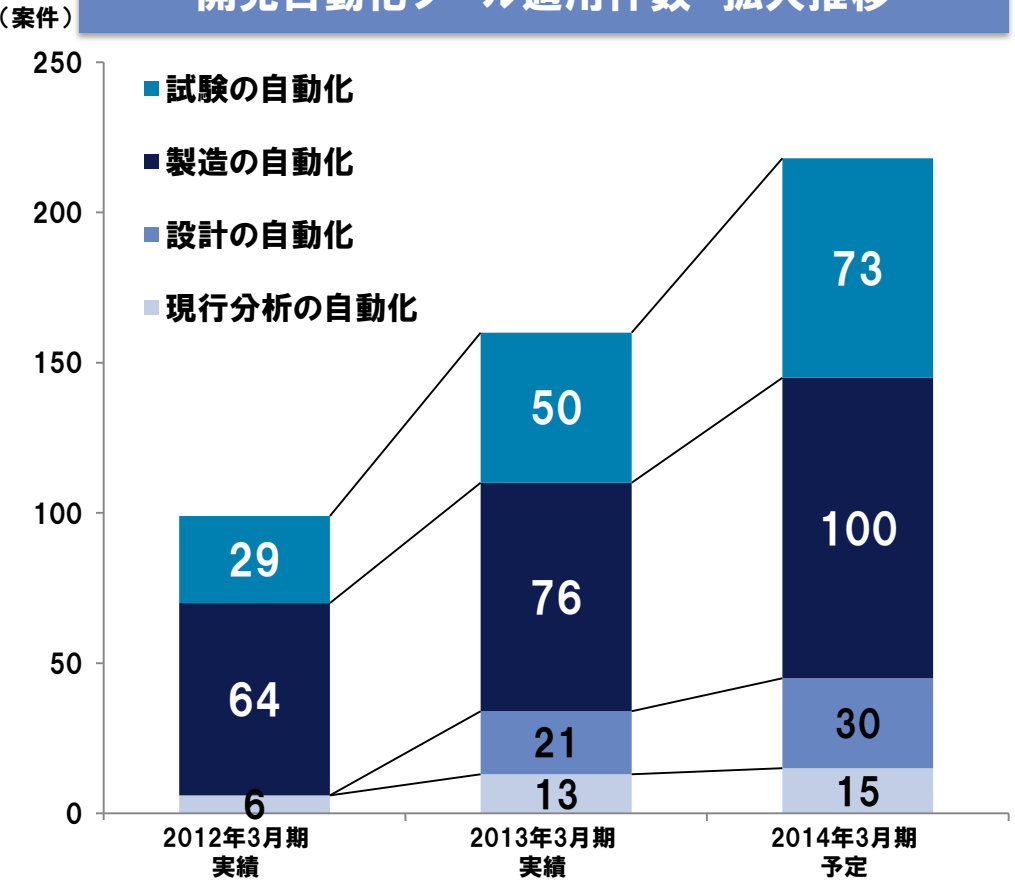
Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

＜中期経営計画の進捗状況＞
新規分野拡大・商品力強化（戦略的R&D）

NTT DATA

■ 開発自動化ツールの適用案件数の継続的な拡大
- ➢ 大規模・ミッションクリティカルシステムへの適用も拡大
- ➢ 2014年3月期は各開発ツールの統合によるオーバーヘッド解消で更なる効果創出を目指す

開発自動化ツール適用件数　拡大推移



【大手生命保険様】
TERASOLUNA Reengineering（現行システム解析ツール）により、システムの年間潜在欠陥率を8割以上削減するなど、目ざましい品質改善を実現。

【大手金融機関様】
TERASOLUNA ViSC（プログラム自動生成ツール）によるソースコードの完全自動生成を実現。
ミッションクリティカルなシステム開発において、**詳細設計～結合試験の工期を30%削減。**

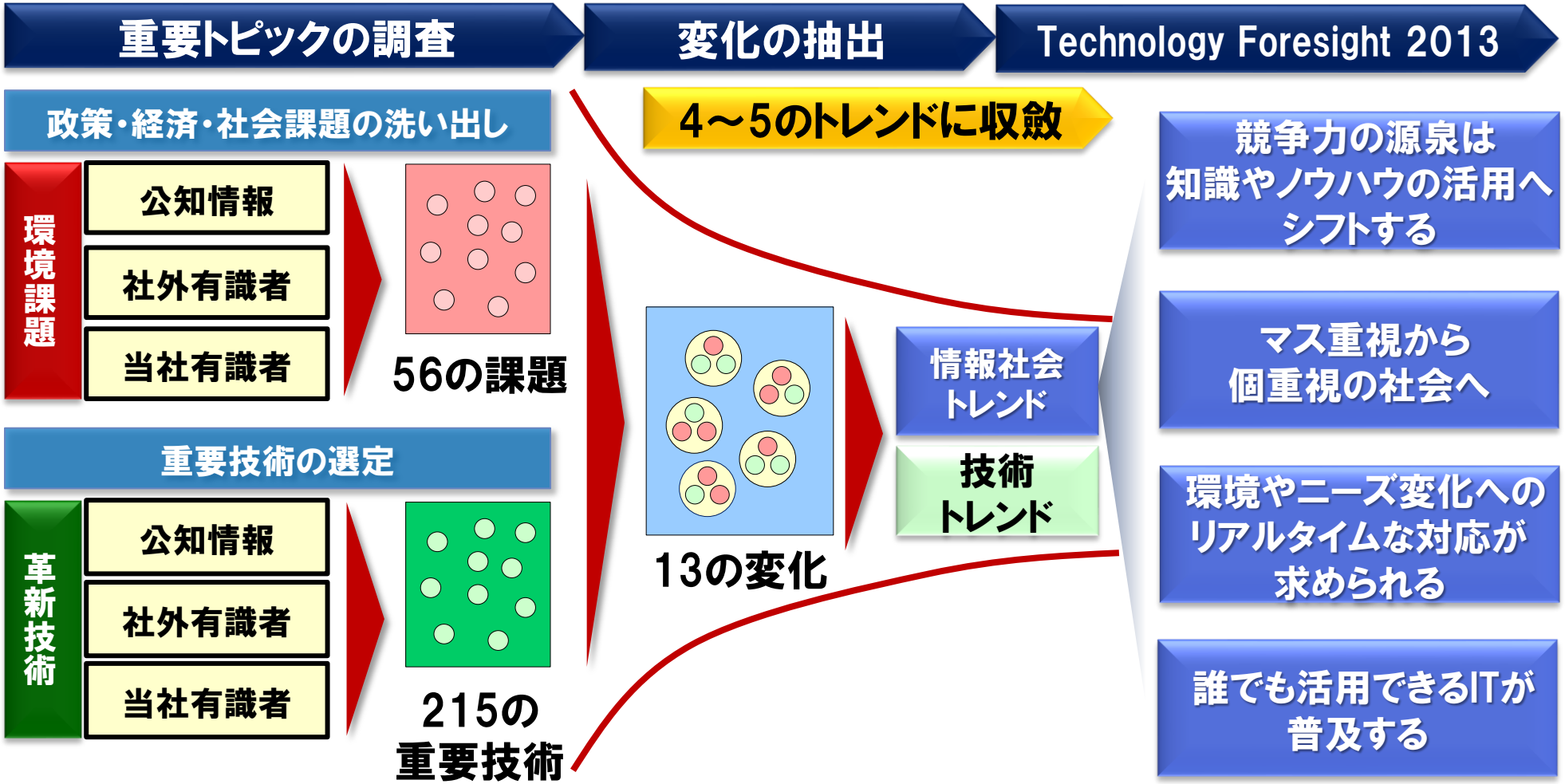
【大手製造業様】
お客様の短納期要求が原因で他社が提案辞退する中、TERASOLUNA ViSC活用により**納期を1ヵ月前倒し、他社を凌ぐ提案を行って受注獲得。提案通りの短納期で納品。**

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

＜中期経営計画の進捗状況＞
新規分野拡大・商品力強化（戦略的R&D）

NTT DATA

■ 情報社会に変化をもたらす技術動向を”NTTDATA Technology Foresight”として発信
- Technology Foresightを元にしたプライベートセミナーの開催を実施
- PoC（Proof of Concept）を開始し、事業化の検討を推進



Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

＜中期経営計画の進捗状況＞
グローバルビジネスの拡大・充実・強化

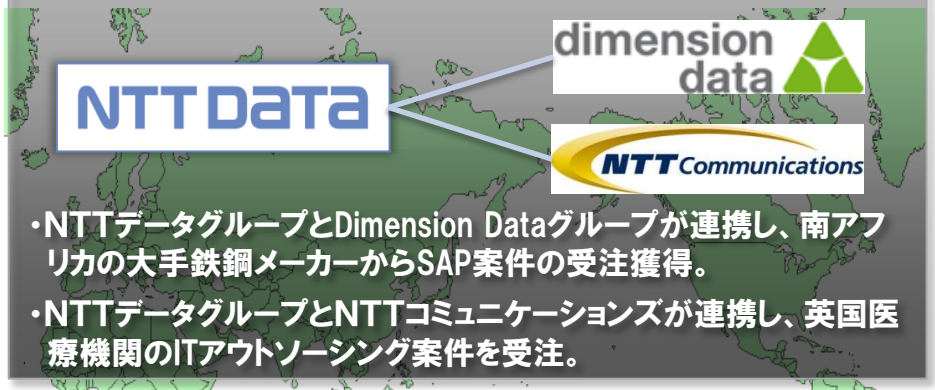
NTT DATA

■ One NTT DATA体制の確立
- ➢ NTTグループ、NTTデータグループとの連携強化による案件獲得

■ グローバル・ソリューションの充実と強化
- ➢ グループ内ソリューションの整備と注力ソリューションへの取組強化

グループ連携強化による共同案件獲得（※）

NTTグループ間連携による受注



・NTTデータグループとDimension Dataグループが連携し、南アフリカの大手鉄鋼メーカーからSAP案件の受注獲得。

・NTTデータグループとNTTコミュニケーションズが連携し、英国医療機関のITアウトソーシング案件を受注。

NTTデータグループ間連携による受注



・NTTデータグループ（EMEA、China、APAC）が連携し、欧州自動車メーカーの中国および豪州におけるCRM案件を受注。

※海外NTTデータグループ（Inc.（北米）/EMEA（欧州等）/APAC/China/Business Solutions）、国内NTTデータグループ、 およびNTTグループを跨る共同案件

グローバル・ソリューションの強化

当社グループのソリューションを収集・整理し、グローバルWebサイトに掲載



http://www.nttdata.com/

2014年3月期 注力ソリューション

- SAP Solutions
- Oracle Solutions
- Cloud Solutions
- Big Data Solutions
- M2M Solutions
- Application Development Technologies

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

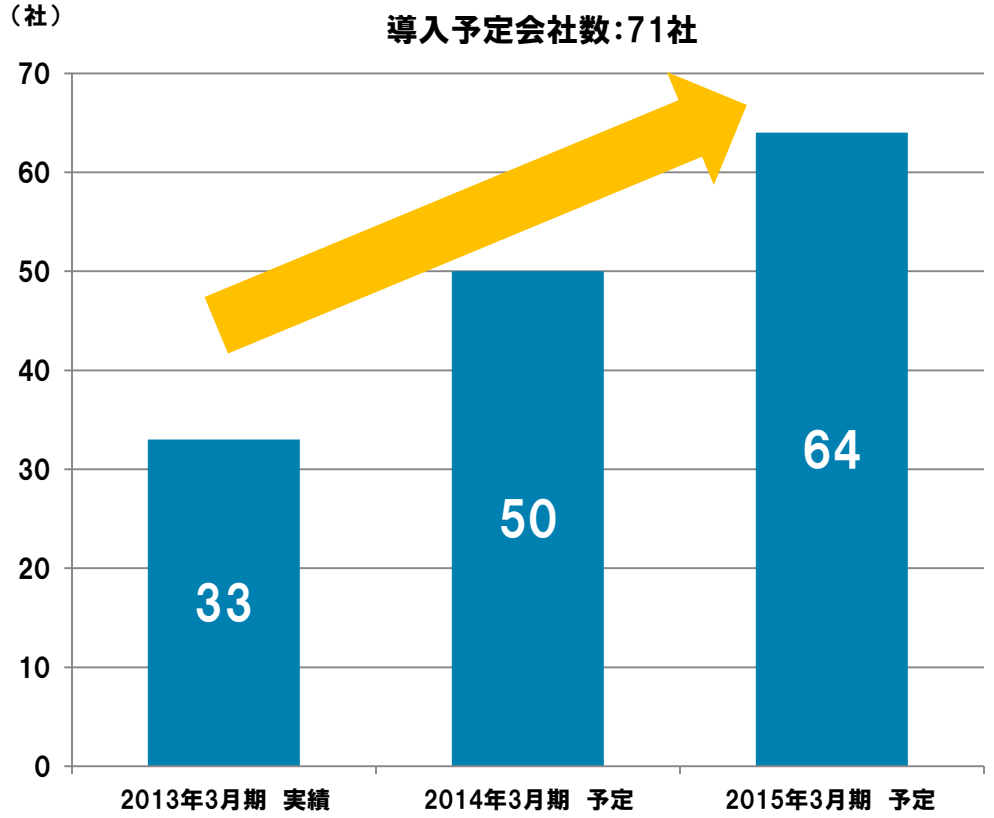
＜中期経営計画の進捗状況＞
全体最適の追求

■ グループSSCの本格運用開始
- 業務メニューの整備が完了し、今年度より本格運用を順次開始

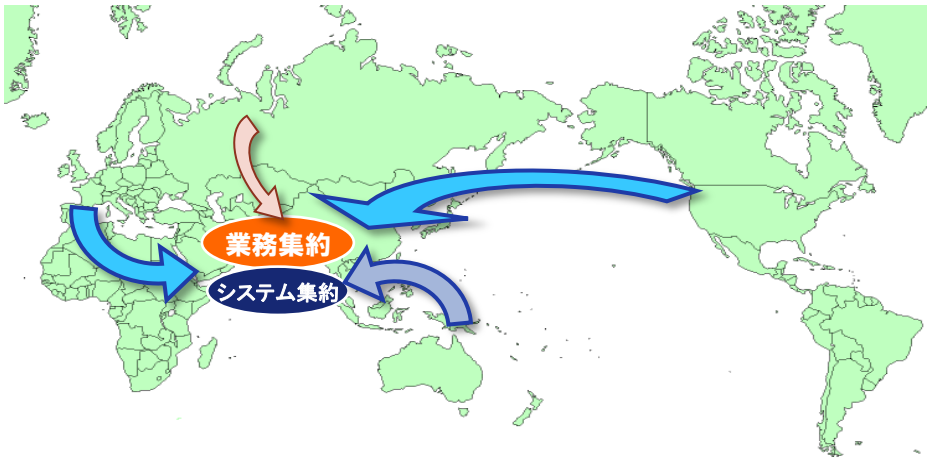
■ グローバルSSCの欧州、北米への展開開始
- 統合システムへの集約、インドへのBPOを順次展開中

グループSSC：国内における財務・人事・総務・購買等の業務集約、オフショア化
グローバルSSC：海外子会社における財務・人事等の業務のインド集約、ITシステム集約

グループSSC導入会社数の増加



グローバルSSC導入による効率化



- 2013年4月よりUKにおいて、統合システムの利用およびBPO運用を開始。
- 今後、2014年3月期中に欧州各国（イタリア、ドイツ）および北米への展開を予定。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

3. 2014年3月期 見通し

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

受注高

P&F：公共分野における受注拡大は見込めるものの、前期受注の大規模案件の反動減により減少。
E-IT：新規案件受注、及び既存案件の規模拡大等により増加。
S&T：ほぼ前期並み。
GB　：既存子会社の規模拡大、及び為替影響等により増加。

（単位：億円）

	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想	前期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	6,457	6,310	▲ 147 ▲ 2.3%	
エンタープライズITサービス（E-IT）	2,790	2,850	+ 59 + 2.1%	
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	358	360	+ 1 + 0.3%	
グローバルビジネス（GB）	2,344	2,660	+ 315 + 13.5%	
連結値	11,971	12,200	+ 228 + 1.9%	

（*）連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

売上高

P&F：既存大規模システムの売上減はあるものの、その他の案件により売上増等により、
　　ほぼ前期並み。
E-IT：単体の規模拡大等により増収。
S&T：単体及び既存子会社の規模拡大等により増収。
GB　：既存子会社の規模拡大、及び為替影響等により増収。

（単位：億円）

	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想	前期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	7,288	7,300	+ 11 + 0.2%	
エンタープライズITサービス（E-IT）	3,011	3,040	+ 28 + 1.0%	
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	1,670	1,750	+ 79 + 4.7%	
グローバルビジネス（GB）	2,449	2,700	+ 250 + 10.2%	
連結値	13,019	13,300	+ 280 + 2.2%	

（*）セグメント別は内部取引を含む。
（*）連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

営業利益

P&F：既存大規模システムの売上減による影響はあるものの、その他の案件における増収影響や、原価減等により増益。
E-IT：単体の増収影響に加え、既存子会社における原価減等により増益。
S&T：増収影響等により増益。
GB　：既存子会社の増収影響等により増益。

（単位：億円）

	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想	前期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	645	670	+ 24 + 3.8%	
エンタープライズITサービス（E-IT）	132	140	+ 7 + 5.3%	
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	70	80	+ 9 + 14.2%	
グローバルビジネス（GB）	▲ 9 【 79 】	0 【 100 】	+ 9 － 【 +20 】	
連結値	856	900	+ 43 + 5.0%	

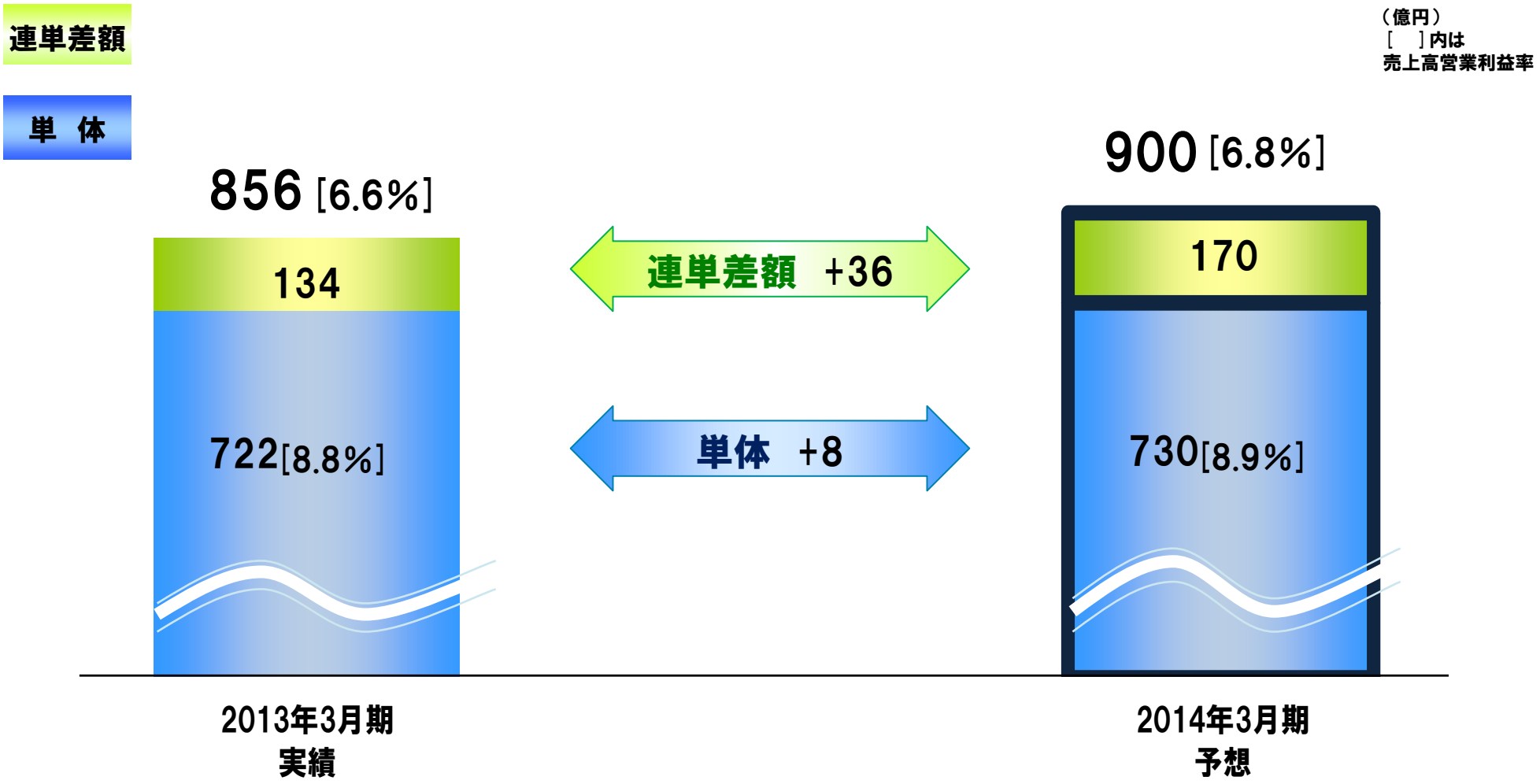
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

営業利益の増減

単体では、原価率改善等による利益増等により増益。
連単差額は、既存子会社における増収影響や、原価減等により増益。

（億円）
[　]内は
売上高営業利益率



Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

セグメント利益

P&F・E-IT・S&T　：営業利益の増益により増益。
GB　：営業利益の増益に加え、グループ会社統合再編に伴う費用の減等により増益。

（単位：億円）

	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想	前期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	637	670	+ 32 + 5.0%	
エンタープライズITサービス（E-IT）	125	140	+ 14 + 11.9%	
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	51	65	+ 13 + 26.7%	
グローバルビジネス（GB）	▲ 48	▲ 30	+ 18 –	
連結値	770	800	+ 29 + 3.9%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2014年3月期 通期連結業績見通し まとめ

（単位：億円【EPS，営業利益率を除く】）

	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想	前期比	
受 注 高	11,971	12,200	+ 228 + 1.9%	↗
売 上 高	13,019	13,300	+ 280 + 2.2%	↗
営 業 利 益	856	900	+ 43 + 5.0%	↗
営業利益率	6.6%	6.8%	+ 0.2P	↗
セグメント利益 (*1)	770	800	+ 29 + 3.9%	↗
当期純利益	435	450	+ 14 + 3.4%	↗
EPS（円） (*2)	15,514円	16,043円	+ 528円 + 3.4%	↗

（*1）セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す
（*2）2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定だが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

4. 巻末資料

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

連結業績

（単位：億円，％【１株当たり配当金・営業利益率を除く】）

	2013年3月期 4Q 実績（1～3月）	対前年同期比（%）	2012年3月期 通期実績①	2013年3月期 通期実績②	2014年3月期 通期予想③	増減率 ②-①/①	増減率 ③-②/②
受注高	2,783	+11.1	10,984	11,971	12,200	+9.0	+1.9
受注残高			11,319	11,402	11,280	+0.7	△1.1
売上高	3,900	+7.6	12,511	13,019	13,300	+4.1	+2.2
売上原価	2,903	+7.4	9,418	9,805	10,000	+4.1	+2.0
売上総利益	997	+8.3	3,092	3,214	3,300	+3.9	+2.7
販売費及び一般管理費	628	△0.2	2,288	2,357	2,400	+3.0	+1.8
販売費	292	△2.3	1,056	1,080	1,100	+2.3	+1.8
研究開発費	30	△32.8	135	121	130	△10.4	+7.4
管理費等	305	+7.2	1,096	1,155	1,170	+5.3	+1.3
営業利益	368	+26.8	804	856	900	+6.6	+5.0
営業利益率	9.4	+1.4	6.4	6.6	6.8	+0.2	+0.2
経常利益	370	+30.5	755	818	820	+8.3	+0.2
特別損益	△21	+38.2	△37	△48	△20	△30.9	+58.8
税金等調整前当期純利益	349	+40.0	718	770	800	+7.1	+3.9
法人税等他	134	+23.7	414	335	350	△19.1	+4.5
当期純利益/四半期純利益	214	+52.6	304	435	450	+42.9	+3.4
設備投資	391	+1.5	1,339	1,221	1,480	△8.8	+21.2
減価償却費等	417	△6.6	1,597	1,538	1,500	△3.7	△2.5
1株当たり配当金（円）			6,000	6,000	6,000		

（＊1）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。
（＊2）2014年3月期通期予想1株当たり配当金は実質6,000円。2013年10月1日付にて株式分割及び単元株制度を採用するため、中間配当金は1株3,000円、期末配当金は1株30円（100株単位で3,000円）となる。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

（単位：億円）

	2012年3月期 4Q 実績（1～3月）
パブリック＆フィナンシャル	2,171
エンタープライズITサービス	893
ソリューション＆テクノロジー	174
グローバルビジネス	652

2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期実績	2014年 3月期 通期予想
7,128	7,127	7,140
2,699	2,933	2,940
592	625	650
2,081	2,313	2,550

（＊） 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）・セグメント別受注残高

（単位：億円）

		2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,344	1,145	2,000
	地方自治体・地域ビジネス	769	1,076	1,050
	ヘルスケア	214	167	160
	銀行	1,467	1,963	1,370
	協同組織金融機関	761	864	630
	保険・証券・クレジット	1,007	1,018	960
	決済サービス	206	193	130
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,280	1,317	1,330
	製造	861	896	930
	流通・サービス	384	400	410
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	10	20	10
	データセンタ等	203	172	160

受注残高		11,319	11,402	11,280
（再掲）	パブリック＆フィナンシャル	9,577	9,710	9,500
	エンタープライズITサービス	338	263	230
	ソリューション＆テクノロジー	51	44	60
	グローバルビジネス	1,350	1,381	1,490

（＊1） ソリューション＆テクノロジーの受注高には他セグメント経由の案件を含まない。
（＊2） エンタープライズITサービスは、2012年4月に、グローバルITサービスより名称を変更しました。
（＊3） 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

（単位：億円）

		2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,322	1,397	1,420
	地方自治体・地域ビジネス	736	895	1,020
	ヘルスケア	263	196	180
	銀行	2,133	1,837	1,630
	協同組織金融機関	936	917	1,000
	保険・証券・クレジット	955	1,064	1,040
	決済サービス	741	784	850
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,264	1,381	1,380
	製造	802	948	960
	流通・サービス	435	442	450
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	203	216	190
	データセンタ等	296	290	320

	統合ITソリューション	4,381	4,361	4,200
	システム・ソフト開発	3,454	3,510	3,790
	コンサルティング・サポート	4,191	4,631	4,730
	その他	484	516	580
	製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	12,511	13,019	13,300

（＊1） ソリューション＆テクノロジーの外部顧客向け売上高には他セグメント経由の案件を含まない。
（＊2） エンタープライズITサービスは、2012年4月に、グローバルITサービスより名称を変更しました。
（＊3） 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

単体業績(収支・受注)

（単位:億円）

	2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想
受注高	6,554	7,008	6,900
受注残高	9,428	9,153	8,800
売上高	8,120	8,180	8,200
売上原価	6,246	6,270	6,280
売上総利益	1,873	1,910	1,920
販売費及び一般管理費	1,200	1,187	1,190
販売費	549	540	550
研究開発費	117	109	110
管理費等	534	537	530
営業利益	673	722	730
営業利益率	8.3	8.8	8.9
経常利益	654	734	760
特別損益	△111	△12	-
税引前当期純利益	542	721	760
法人税等他	288	264	260
当期純利益	253	456	500
設備投資	1,352	1,072	1,390
減価償却費等	1,326	1,321	1,270

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

単体業績(セグメント別収支・受注)

(単位:億円)

		2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想
売上高(外部顧客向け)		8,120	8,180	8,200
(再掲)	パブリック&フィナンシャル	5,939	5,775	5,710
	エンタープライズITサービス	1,724	1,924	1,960
	ソリューション&テクノロジー	467	489	530
	グローバルビジネス	0	0	0
受注高		6,554	7,008	6,900
(再掲)	パブリック&フィナンシャル	4,604	4,938	4,770
	エンタープライズITサービス	1,699	1,805	1,890
	ソリューション&テクノロジー	249	262	240
	グローバルビジネス	0	0	0
受注残高		9,428	9,153	8,800
(再掲)	パブリック&フィナンシャル	9,193	8,972	8,650
	エンタープライズITサービス	187	125	110
	ソリューション&テクノロジー	47	52	40
	グローバルビジネス	0	0	0

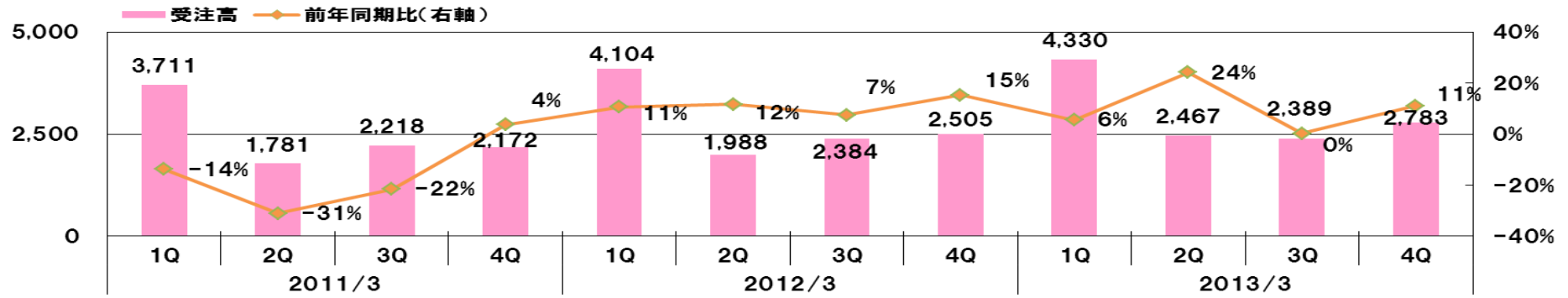
(*1) ソリューション&テクノロジーの外部顧客向け売上高・受注高には他セグメント経由の案件を含まない。
(*2) エンタープライズITサービスは、2012年4月に、グローバルITサービスより名称を変更しました。
(*3) 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

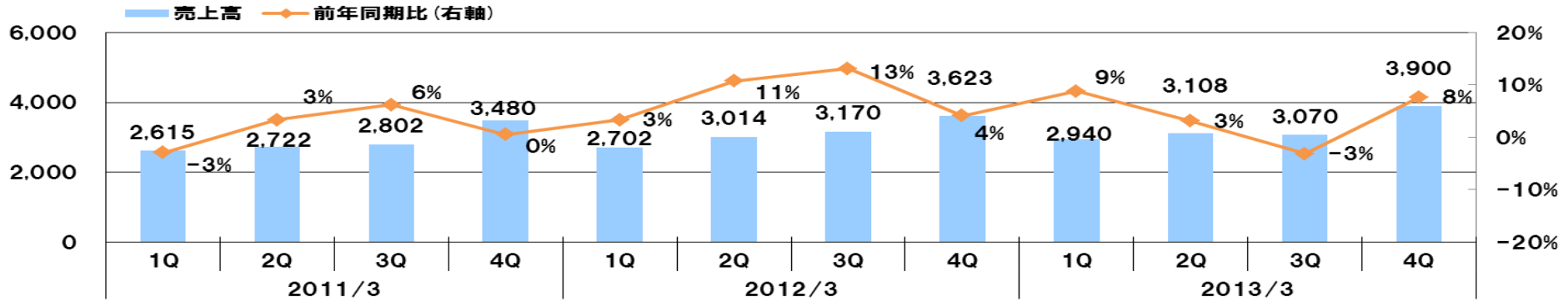
四半期情報(連結)

（単位:億円、%）

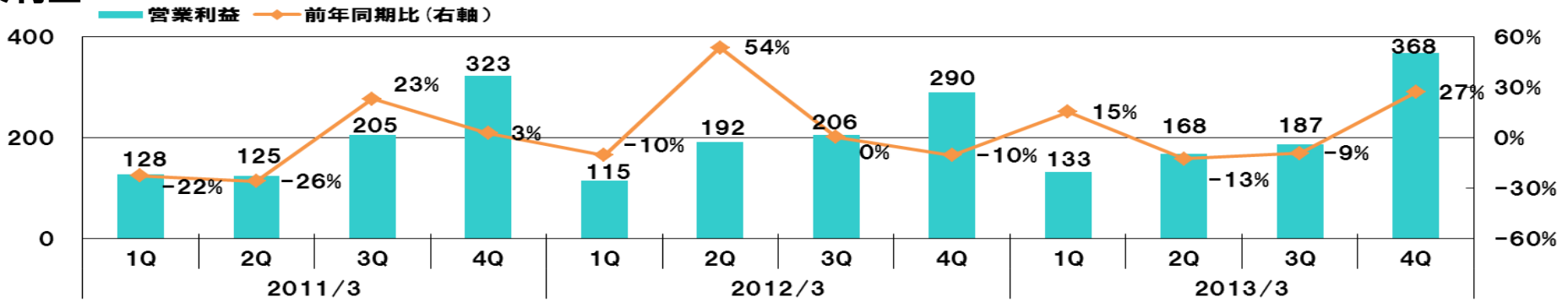
■受注高



■売上高



■営業利益



Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し（1/2）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

・政府全体の歳出は抑制傾向であるが、政権交代によるIT投資方針への影響を注視していく。
・金融機関では景気回復の流れを受けてクラウド等新規分野への投資増が想定される。

中央府省	・政府全体の歳出は抑制傾向であるが、政権交代によるIT投資方針への影響を注視していく。 ・マイナンバー制度は、平成25年3月に関連法案が閣議決定されており、今後導入に向けた動きが本格化すると想定される。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きはあるものの、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まっている。
ヘルスケア	・政府が掲げる成長戦略や規制改革の検討については、引き続き状況を注視していく。 ・地域連携医療については、地域医療再生計画や各省庁の実証事業による実績が出てきており、当面IT投資は継続すると見込まれる。
大手銀行	・IT投資抑制の可能性はあるものの、一方で、BCP（Business Continuity Plan）の一環でBPOやクラウドといった分野を中心に投資の増加も想定されるため今後の動向を注視。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。
地方銀行	・業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズが継続。 ・他行との差別化を図るための戦略システム（顧客情報管理 等）にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	・業績に影響を与える厳しい経営環境が続いており、IT投資は大幅な増加は期待できないものの安定的に推移の見通し。 ・法制度対応等の必要最低限の投資が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：株高・円安により2013年3月期は黒字模様ではあるが、当面、法制度対応等、必要最低限の投資に留まる見込み。 ・クレジット：ポスト貸金業法の新ビジネス模索の流れは変わらず。マルチ端末、加盟店強化、ポイントなどが焦点。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し（2/2）

NTT DATA

エンタープライズITサービス

一部の企業の景況感は好転しているものの、全般的には設備投資の増加に繋がっておらず、国内IT投資の拡大に直結するかは不透明な状況

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、通信設備の増強や新サービスの開発に関するIT投資は継続しているものの、競争環境が一層激化しており、コスト削減要請が強まっている
製造	・輸出型企業中心に業績好転の兆しはあるが、強いITコスト削減が継続して求められている。 ・日系企業のグローバル化が進展する中で、グローバルデリバリー対応のニーズが一層高まっている。
流通・サービス	・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、新たなマーケティング手法による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。 ・日系企業の海外（特にAPAC地域）進出に対する意欲は高く、それに伴う海外IT投資需要が顕在化してきている。

ソリューション&テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は引き続き堅調。法人分野の需要もクラウド利用・無線LAN化等に関して増加傾向にある。 ・BCPのための冗長化へのニーズに加え、ネットワークの高度化による仮想化、OpenFlow技術、M2Mの導入ニーズが見込まれる。また、スマート・デバイス向けの無線LANの投資が期待できる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

グローバルビジネス

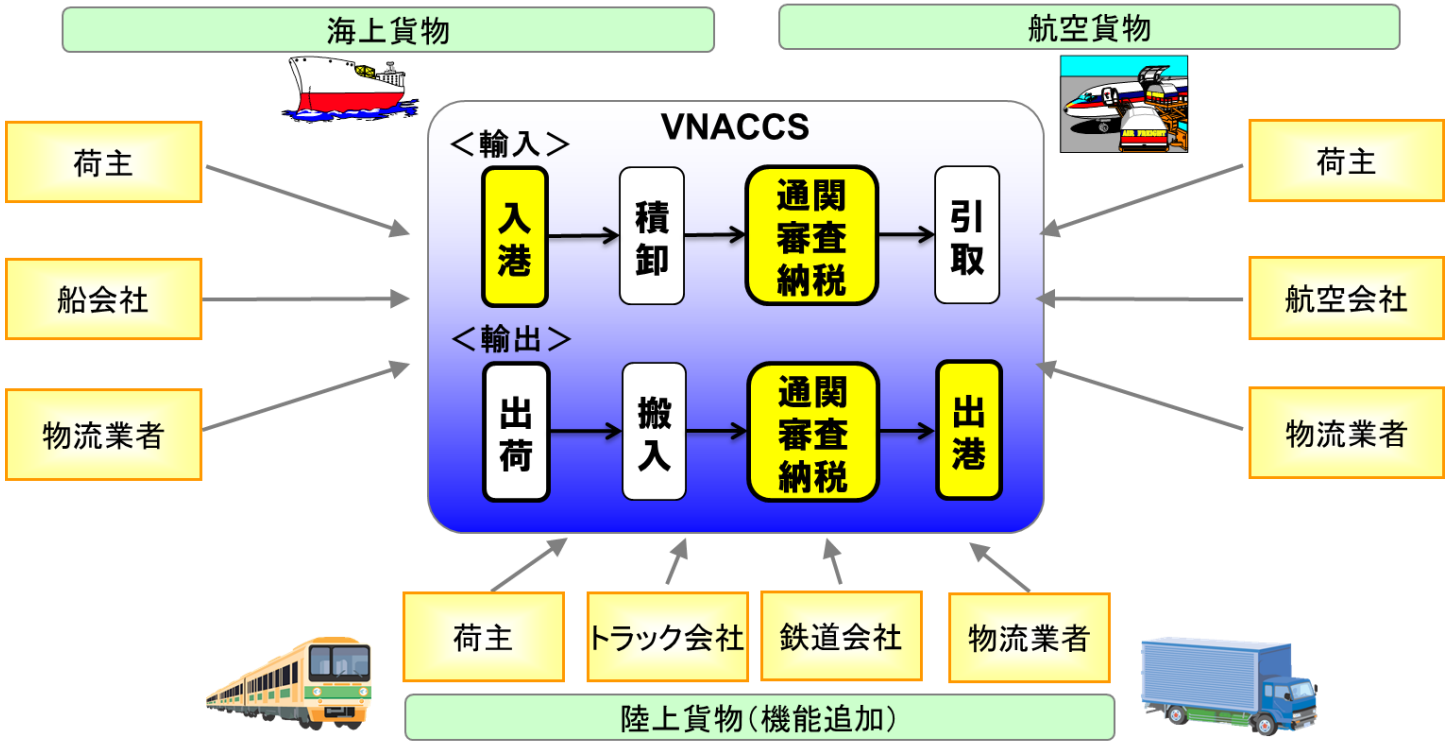
North America	米国経済においては製造業を中心とした企業の業績は堅調であり、ITサービスは回復の傾向を示している。一方で“財政の崖”問題は回避されたものの、連邦政府の強制歳出削減の実施は確実になり、今後の注視が必要。
EMEA	欧州金融危機は一応の落ち着きを取り戻したものの、景気回復は遅れを見せている。製造業をはじめ、公共・金融セクターにおいてベンダー絞込みによるIT投資コスト削減は継続しているなど、IT投資に対しては慎重である。
China	中国の経済成長は緩やかになっているが、政府機関が景気刺激策を打ち出しており、IT投資向上が期待される。3月に全国人民代表大会が開幕され、中国新体制による今後の対日政策の動きも注視していく。
APAC	最も経済成長率が高く、日系企業の進出も進んでいる地域。各国の経済発展段階に応じた社会インフラ構築やそれに付随するサービス、ハードウェア販売やリースを含むITサービスの展開機会が見込まれる。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

ベトナムにおける貿易手続き・通関システムの開発を受託

NTT DATA

ベトナム政府から、日本の貿易手続き・通関システムであるNACCS(注1)およびCIS(注2)を活用した貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託(2014年3月完成予定)。



特徴

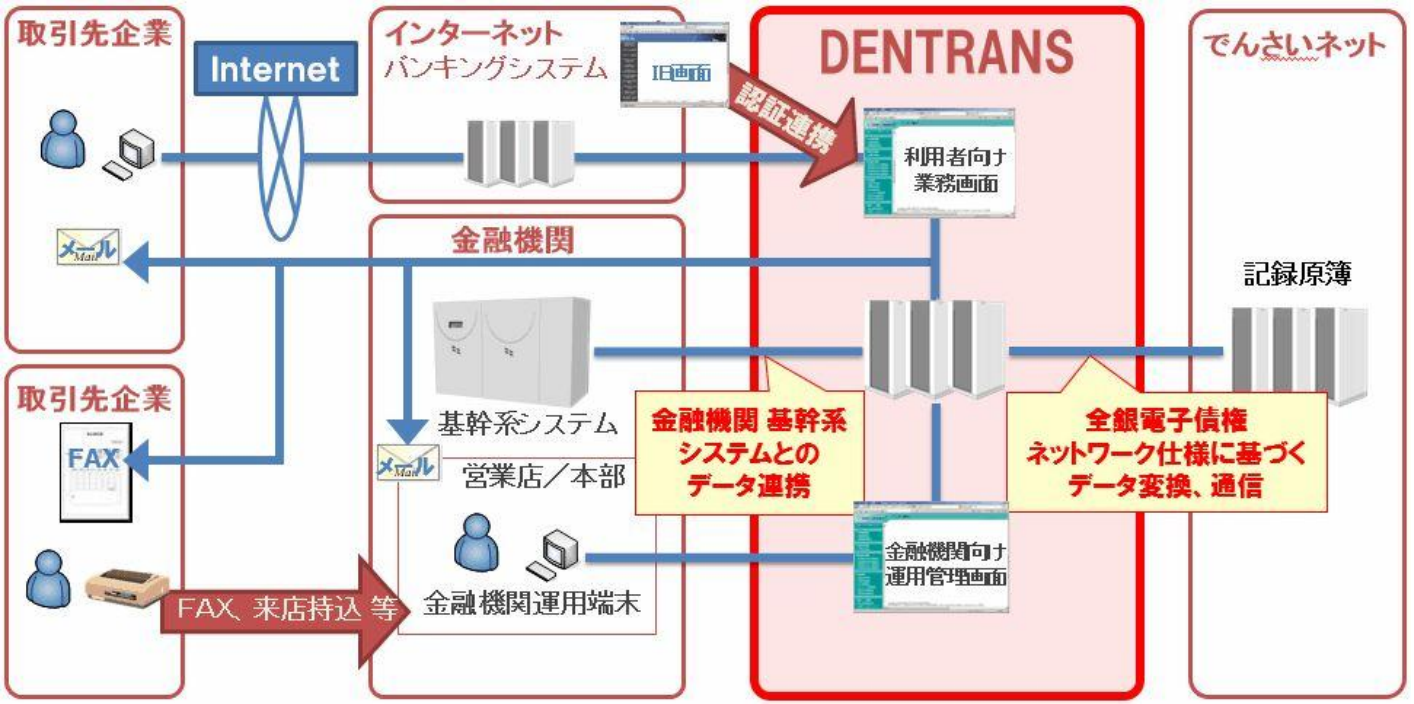
日本のNACCSおよびCISの行政手続きにかかわる機能を活用し、輸出入申告や入出港手続き等の貿易手続き・通関に関する行政手続きの効率化等を実現。

(注1)NACCS 輸出入・港湾関連情報処理システム:Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System
輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システム
(注2)CIS 通関情報総合判定システム:Customs Intelligence Database System
輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積して、通関審査に活用する情報システム

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

金融機関向け電子記録債権対応ASPサービス 「DENTRANS」提供開始

電子記録債権の利用を希望する企業に対してインターネット、FAX、金融機関窓口といった多様な手段で電子記録債権取引を可能とする、金融機関向け電子記録債権対応ASPサービス「DENTRANS」を提供開始。



特徴およびメリット

- 利用企業や金融機関のニーズに沿った機能（でんさいネットの提供する電子記録債権の発生記録請求や譲渡記録請求など多様な取引に対応）を提供
- ASPでのサービス形態で金融機関個別のシステム投資を大幅削減
- 金融機関向けシステム構築のノウハウを活かした高度な信頼性対策並びにセキュリティーの具備

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

Twitterデータ提供サービスの開始

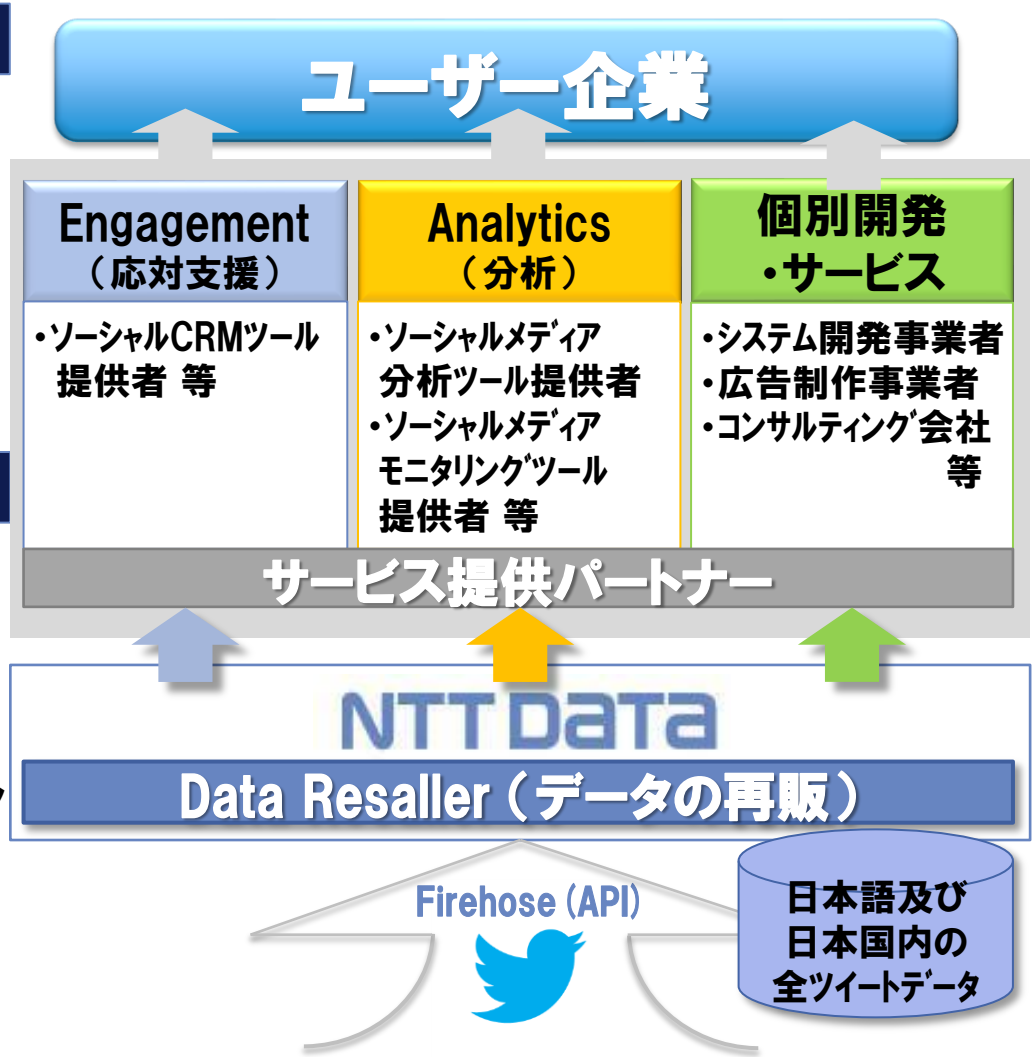
日本語、及び日本国内で書き込まれた全てのツイートデータを取得・蓄積し、ツールベンダやユーザ企業に高精度・高付加価値なデータを提供するサービスを2012年12月末より開始。
TV番組「NEWS WEB」(NHK)に採用されるなど、各業界からの強い反響もあり、導入拡大中。

◇ サービスの特徴

- 米Twitter社からツイートデータの再販権を2012年9月に取得。公開APIの制約を受けない大量ツイートデータの提供が可能。
- ツイートデータに当社の独自の付加情報を付与することで、ツイートデータ中のトピックだけでなく、高度な分析が実現可能

◇ サービス開始後の販売・導入状況

- 昨年度末までの3ヶ月で広告業、流通業、金融業など既に10件以上の契約が成立。
  各企業から非常に高い関心をいただいている。
- TV番組「NEWS WEB」(NHK)では、本サービスで1日の日本語ツイート全件を高速処理分析し、当日の注目トピックを提供。
- 導入企業自身のデータ分析に加え、本サービスの分析を加えることで、より高度な分析を実現する取り組みも始まっており、当社からの技術サポート等も進んでいる。

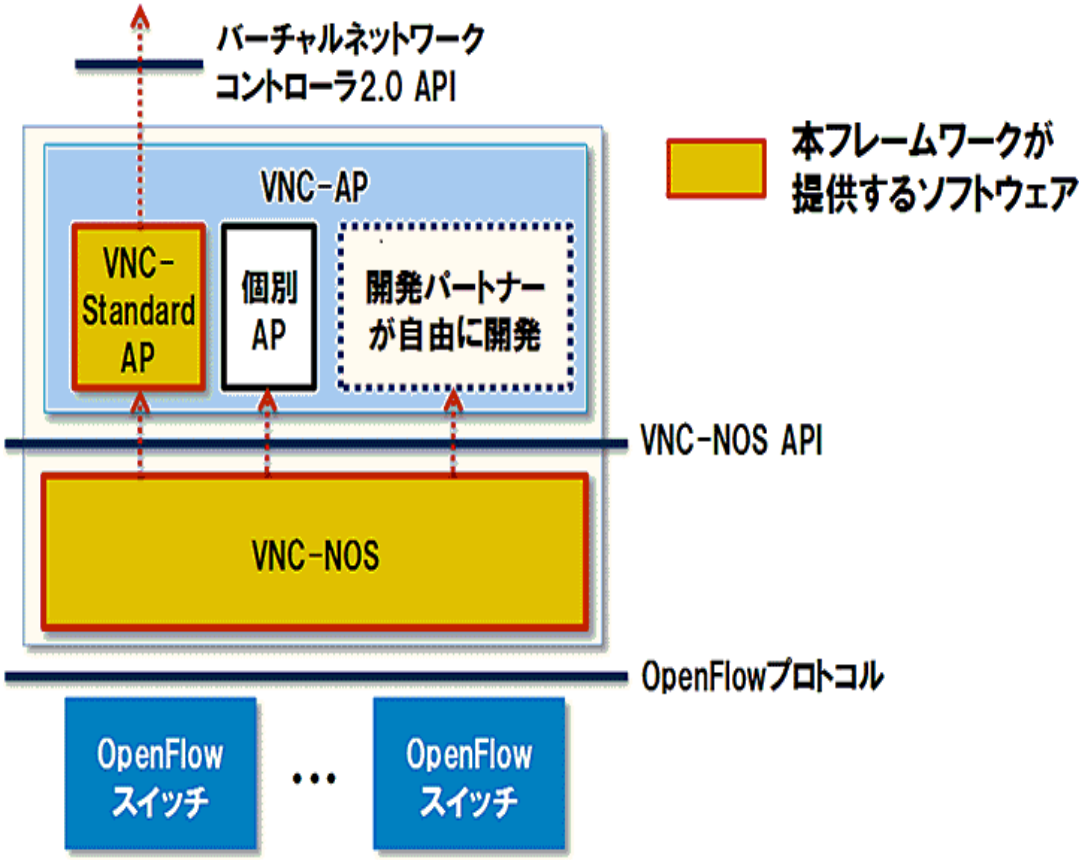


Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

ソフトウエアによる柔軟なネットワーク制御が可能なOpenFlowフレームワークを提供開始

NTT DATA

ソフトウェアによるネットワーク制御技術「OpenFlow(*)」を簡易に導入できる「バーチャルネットワークコントローラ バージョン2.0」の販売開始。



本製品の特徴

- 利用者で仮想ネットワークを構築・制御可能
- 顧客のニーズに最適なネットワーク構築が実現できるOpenFlowコントローラの開発が可能。

今後の展開

- データセンターネットワーク、キャンパスネットワークや拠点ネットワークへのSDN(*)の展開推進。
- 運用コストの削減、安全性やユーザー利便性の向上といった幅広い適用価値で、SDNビジネス市場の振興を図る。
- 本商品の販売を含むSDNビジネスで、2013年度に年間10億円の売上を目指す。

(*1)： 非営利組織「Open Networking Foundation(ONF)」により標準化が進められているネットワークを制御するためのソフトウエアインターフェース規格
(*2)： ソフトウエアによりネットワーク機能や構成を制御するという概念

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

SAPビジネスの強化・発展

・SAP等のソリューションを提供する会社群のブランドを「NTT DATA Business Solutions」と統一し事業展開を強化。
・NTTデータグループ全体でのSAP関連ビジネスが年間10億ドルの売上を突破。

2013年3月期の取組み

<2012年11月>
・APAC地域を中心にSAP等のソリューションを提供する会社群の社名を統一し、「NTT DATA Business Solutions」の新称号の下で事業運営を開始。

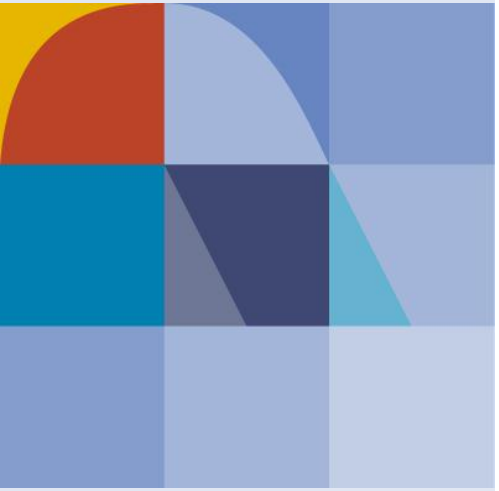
<2012年12月>
・豪州でSAP BIビジネスに強みを持つInnogence Limitedの発行済株式100%を譲り受けることで合意。
・itelligence社について、公開買付により発行済株式総数の95%以上を取得。100%子会社とする予定。

<2013年1月>
・itelligenceがSoftware A.G.より北米SAP事業を譲受。

<2013年3月>
・NTTデータグループ全体での、SAP関連ビジネスの売上が年間10億ドルを突破。



Copyright © 2013 NTT DATA Corporation



NTT DATA

変える力を、ともに生み出す。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation